

消費税「増税回避」6割

県法人会 税制改正アンケート

法人税下げ 要望4割

県法人会連合会（松本行雄会長）は10日、2010年度税制改正に関するアンケートを発表した。消費税について回答企業の62・7%が「当面、増税は避けるべきだ」と答へ、増税による景気の下振れ懸念の強さをうかがわせた。法人税制に関しては税率引き下げを求める意見が約4割に上った。

法人税制に関する要望（上位項目）※2つ選択



消費税増税について



アンケートは上部団体である全国法人会総連合による政府与党への税制改正要望に向け例年、法人会の税制委員だけに行っているが、今回初めて全会員に実施した。対象の6955社中、445社が答えた。消費税の増税論議では「できるだけ早期にすべきだ」は16・0%にとどまる一方、「将来にわたって避けるべきだ」も13・1%あった。「増税の前に歳出削減を優先すべきだ」といった個別意見も多かった。法人税制の要望（複数回答）では、国際的に高い水準にあるとされる税率の引き下げが39・3%で最も多く、地方税である法人事業税や法人住民税の見直しが28・8%で続く。研究

・投資減税の拡充（8・0%）などの要望も目立った。昨年成立した中小企業経営承継円滑化法で、非市場

株の相続税の納税猶予制度が創設されたことには「評価するが、要件が厳しいので緩和すべきだ」との意見が50・8%に達した。納税者番号制度については賛成が62・9%で反対の31・8%を上回った。道州制導入では「具体的内容が出ていないのでよく分から

ない」が54・8%あった。調査を担当した県連税制委員長の山内真樹氏は「消費税増税に関しては歳出削減が先だとの考えが強い。納税者番号制度は意外に賛成が多かった。事業承継税制は内容がよく理解されておらず、道州制論議も同様

王充 王求 楽斤 幸段

2009年(平成21年) 6月11日 木曜日